

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てアシスト					所管	区民部			
								子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	11	計画事業名	子育てアシスト		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 1 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援					[事業開始] 平成 27 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		子ども・子育て支援法、東京都台東区子育てアシスト実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 子供及びその保護者又は妊婦 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	子育て家庭が、個別のニーズに合わせて、保育施設や様々な子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう支援することにより、子供の健やかな成長を支援する。									
	事業内容 [H30年度]	(1) 利用者の個別ニーズの把握と、それに基づく情報の集約・提供、相談、利用支援等 (2) 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり (3) 地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発 (4) リーフレットその他の各種媒体を活用した、広報・啓発活動 (5) たいとう子育てハンドブックの作成									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
	補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	年間開設日数	日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	-		
		利用者支援事業専任職員	人	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	年間相談件数	件	450	443	542	430	450	95.6%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,908		5,801		5,008		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			56		1,288		92		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
		総経費			5,964		7,089		5,100		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,944		3,647		2,970				
一般財源(区負担額)			3,020		3,442		2,130				
課題及び今後の進め方	たいとう子育てハンドブックは、現在隔年で発行しているが、様々な課題を解決すべく毎年制度改正や新規事業、新たな施設の開設などがある。このため、正誤表対応では、利用者にとって不便な状況が発生している。引き続き、各子ども家庭支援センターでの出張相談等を実施し、区民にとってより効果的に情報発信を行っていく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	区事業が年々増加し、利用者の個別ニーズも多岐にわたっていく中で、直接各子育て世帯のニーズを聞き、公民問わずそのニーズに合った事業や施設等の情報提供、紹介を行っている本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	子育てに関する相談及びコーディネート等の実務経験のある専任の非常勤職員を1名配置しており、効果的に事業を実施している。								
	手段の適切性	3	平成28年度より出張相談を開始し、29年度、30年度と拡充。また、未就学児向けの情報紙を月に1回発行するとともに、ホームページでも同情報紙や子育てハンドブックの内容を掲載し、効果的に事業を展開している。								
目的達成度	3	「保育施設の入園・入所」や「一時預かり」に関する内容を中心に、相談業務を実施し、利用者から好評を得ている。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
子ども家庭支援センターをはじめ、NPOが実施する子育て世帯向けの講座で出張相談を行うなど、より多くの区民が子育てアシストを利用できるよう努めている。子供の入園、預かりなどのほか、子育てに関する情報を提供する上で必要性の高い事業であると考えられるため、今後も効果的に事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			